

基本指針に基づく小学校及び中学校の具体的な考え方

1. はじめに

現在、全国的に少子高齢化が進行している中、本市の児童・生徒数においても急激に減少してきており、昭和 60 年度に小・中学校合計で 8,239 名いた児童・生徒は、令和元年度では、2 分の 1 以下の 3,600 名にまで減少し、学校の小規模化が急速に進んでいる。

今後も更なる少子化の傾向は避けられず、10 年後には市内の児童・生徒数が 3,000 人に満たない状況になると推計されている。このような状況下、学校の適正な規模を考慮し、児童・生徒の資質や能力を伸ばしていくための、学校規模を含む教育環境や今後の学校教育と益田市の将来双方を考え、小・中学校期それぞれのあり方を示した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」（以下「基本指針」という。）を昨年 12 月に策定した。この基本指針に示したあり方の実現に向け、児童・生徒の能力を伸ばしつつ、これまで以上に良好な教育環境の構築を目的とした実際の活動方針や取組を具体的にとりまとめ、進めて行く必要がある。

2. 市内小中学校児童・生徒の現状

市内の小・中学校の児童・生徒数は、小学校は昭和 50 年代後半、中学校は昭和 60 年代前半までは増加傾向にあったが、その後は年々減少を続けている。

34 年前の昭和 60 年と令和元年を比較すると、小学生児童が約 42.9%(昭和 60 年における児童数 5,530 人)に、中学生生徒が約 45.1%(昭和 60 年における生徒数 2,709 人)にまで減少しており、児童・生徒数は今後も減少傾向が続くことが推察される。

今後 10 年の間にほとんどの学校において児童・生徒数が更に減少する予測となっており、10 年後は、小学校では 96 クラスのうち 21 クラスが複式学級、中学校では 1 クラスあたりの生徒数が 20 人程度にまで減少することが予測される。

3. 公共機能を取り込んだ新たな学校づくりに向けて

これまで、学校施設（市が設置する小中学校）は学校教育を行う場としてその役割を果たしてきた。一方で、児童・生徒に必要な学びは学校教育だけで完結するものではなく、本市においては、20 地区の各公民館を中心に、地域における学び（社会教育）を支えてきた。今後も、児童・生徒にとっての学びの機会を充実させていく上でも、より一層の学校と地域との連携が必要となる。このような、地域全体で子どもたちの育ちを支えていくという姿勢を、基本指針においては「『学校を核とした地域づくり』を目指す」という考え方として示している。

このことから、今後の学校施設は、児童・生徒の教育のための施設であるだけでなく、防災拠点や地域の交流、各種活動の拠点としてなど、多様かつ高い公共機能を有する場としても開かれていくことが求められる。

また現在、人口減少社会を背景に本市では公共施設の設置等について見直しが行われており、学校施設に関する財政負担の軽減・平準化と最適な配置を実現するため、次年度においては「学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定が予定されている。国・県が「小さな拠点づくり」を推進する中においても、既存施設の集約化・多機能化が示されており、地域における施設そのものの考え方を変えていく時期を迎えている。

このことから今後、学校施設に係る耐震化や施設更新等における改築等を行う場合においても、学校としての機能はもとより、地域に存在する公共施設（公民館等）や各種活動の拠点（地域自治組織、放課後児童クラブ等）を集約あるいはネットワークした、地域コミュニティの核（「小さな拠点施設」）として整備を検討していくことが必要と考える。

4. 中学校のあり方実現に向けた再編の具体像

基本指針に、中学校は「中学校期における『ひとづくり』を推進していく上でも、1学年複数クラス（36名以上）の確保を目標とし、再編を検討する」ことを考え方として進めることとしている。

中学生が自己の形成や社会性を身につけて行くために必要な、同世代との活動環境を確保するためにも、学校規模だけではなく、前計画において再編を行った学校の状況や通学区域、通学距離、学校施設の状況を踏まえた学校配置の見直しを検討しなければならない。

再編を行うにあたっては、中学校のあり方の実現に向け、次の各項目を再編の具体像として、進めて行くことが必要と考える。

【中学校のあり方実現に向けた再編の具体像】

- ①今後10年先までを想定した再編への取組が必要であり、そのためにも中学校の現状を考慮して、隣接する学校との再編を検討する。
- ②具体的な考え方を検討する上では、再編対象となる学校との距離や生徒、保護者の負担軽減を考慮し、公共交通機関などの生活幹線道路に沿った先にある学校であることや再編を行った場合の生徒数が対応できる学校施設の存在などの理由を以て検討する。
- ③上記事項を基に計画期間を定め、市内中学校数の具体像をあげ、生徒の教育環境の充実を図るべく、学校再編を進めていくこととする。

5. 今後の小中学校のあり方（基本指針）に向けた進め方

（1）小学校のあり方に向けた考え方

①地域の特色を生かした小学生の育ちの仕組みづくり

基本指針では、自分が生活する地域がどのような人たちによって支えられているのかを知ることで、「この地を起点として活躍する自分の将来像」をしっかりと思い描けるようにすることが最重要であると位置づけ、目指している市の姿を踏まえ、「学校教育」「地域づく

り」「ひとづくり」を一体とした「学校を核とした地域づくり」を進めて行くこととしている。

「学校を核とした地域づくり」を進めて行く上では、小学生が地域と出会うのは学校であり、公民館であることから、多様な方々と出会うことで子どもたちの育ちに繋がり、「未来の益田市を担うひとづくり」へも繋がっていくものとする。市内に20の地区があれば、20通りの考え方があるように、それぞれの地域によって多種多様な取り組みを行っている現状がある。その特色を生かしたものにすべく、地区を単位とした地域自治組織等や公民館が中心となり、学校教育、社会教育、地域づくりに関係する行政の各セクションがその支援を行いながら、地域全体で子どもたちの育ちを支える仕組みを作っていくことが必要と考える。

また、学校間における連携として、中山間地域にある小規模校においても、学校の中だけではなく、大規模な学校や同規模の学校と交流する機会を増やすことで、様々な体験を積むことができ、子どもたちの育ちにも繋がっていくものとする。本市においては、タブレット端末等の導入により、ICT環境が充実している状況を踏まえ、それらを活用した日々の交流を取り入れるなど、交流機会を増やす仕組みづくりと更なる支援の必要性を検討していただきたい。

②地域と学校の連携を進める仕組みづくり

国においては、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進することが必要であるとしており、自治体においては、地域や学校の特色、実情を踏まえつつ、積極的に推進していくことを示している。

地域と学校が更なる連携を深めるためには、日常的にその間を取り持つコーディネート機能をいかに確保するかを検討することが必要となる。学校、PTA、地域自治組織、公民館、各種協議会等による新たな仕組みづくりに向けた話し合いを密にすることはもちろんのこと、必要に応じて、適所への「コーディネーター」配置を推進することも方策の一つとして検討いただきたい。

その際は、地域と学校との連絡調整や企画を担うコーディネーターと地域とが連携し、「地域づくり」と「ひとづくり」を一体となって進めている豊川地区が一例として参考になると考える。



(2) 中学校のあり方実現に向けた再編の具体的な考え方

基本指針にある中学校のあり方の実現に向け、「4. 中学校のあり方実現に向けた再編の具体像」や今年度10地区ある中学校区における保護者や地域住民を対象として行った基本指針の地区説明会における意見、今後の生徒数、学級数の推移と将来推計における状

況を踏まえて、令和2年度から令和6年度までの5年間を目途に市内中学校数を8校に再編する。再編に向けた具体的な考え方については、下記のとおり。

【再編に向けた具体的な考え方】

①真砂中学校と益田東中学校の再編を検討する。

真砂中学校については、1年生3名、2年生3名と2学年での構成となっており、今後10年間における生徒数の推移においても変わらない状況となっている。

また、生徒の育ちを第一に考えたいという地元の意向もまとまっていることから、再編後における通学等に係る負担を考え、隣接する校区となる益田東中学校との再編を検討する。

学校名	令和元年度			令和5年度見込			令和10年度見込		
	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均
真砂中学校	6	2	2	5	3	1.7	7	3	2.3
益田東中学校	210	6	70	198	8	66	176	6	58.7
合計	216	9	72	203	8	67.7	183	8	61

なお、現在1学年10名程度で編成されている美都中学校については、地区説明会での意見などにおいて、生徒が希望する部活動が学校に無いという状況により、生徒にとってよりよい学校生活を送るべく校区外通学を行っている生徒が一定数いることが伺える。一方で、旧町村単位として一つしかない中学校は地域の中でも欠かせない状況にあり、幅広い年齢層における地域コミュニティを支える場としての役割を持っている。益田東中学校との再編を検討したが、今後、更なる生徒数の減等で学校運営が困難な場合に、学校・地域・行政が一体となって十分に協議を行うものとして留めることとする。

②小野中学校と高津中学校の再編を検討する。

小野中学校については、1学年10名程度で編成されており、前計画では西南中学校（H29年度に中西中学校へ統合）、中西中学校との3校統合を再編の組み合わせとしていた。同校の今後の生徒数推計においては、3学年で30名を下回ることが予測される。生徒一人ひとりが多くの同世代の中で生活することにより、将来に向け社会性を身に付けることを最優先に考え、再編後の通学等や将来の状況を見据え、生活幹線でつながる高津中学校との再編を検討する。

学校名	令和元年度			令和5年度見込			令和10年度見込		
	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均
小野中学校	33	3	11	35	3	11.7	22	3	7.3
高津中学校	249	8	83	210	8	70	206	7	68.7
合計	282	10	94	245	9	81.7	228	8	76

③匹見中学校と匹見小学校について、同一校舎での運営を検討する。

匹見中学校については、各学年5名程度で編成されており、前計画においては平成16年度に合併してからの期間が短く、旧町域をこえた再編はしないものとしていた。

しかしながら、平成15年度には40名いた生徒数が今年度5月時点で10名となっており、今後も減少傾向であることを踏まえ、近隣中学校との再編も検討できるが、一方で、通学距離が遠距離で通学時間が長くかかる意見や、地域より義務教育学校又は小中一貫校を希望する意見もある。しかし、児童・生徒数に係る今後の推移においても30名に満たない状況であることから、小中一貫教育の特色である異学年交流を同一校舎で行うべく、匹見地域の中心部に位置し、総合支所や保育所などが近隣にあり、地域コミュニティの核となり得る小学校の校舎における運営を検討する。

学校名	令和元年度			令和5年度見込			令和10年度見込		
	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均	人数	学級数	学年平均
匹見小学校	15	3	2.5	13	3	2.2	20	3	3.3
匹見中学校	10	3	3.3	8	3	2.7	6	3	2
合計	25	6	2.7	21	6	2.3	26	6	2.8



6. おわりに

これまで述べてきたように、今後の学校施設、特に小学校においては、学校教育のみならず地域づくり・ひとづくりを行うための、地域全体で子どもたちの育ちを支えていく「学校を核とした地域づくり」を進める場とすることが、持続可能な益田市としていくことにつながると考える。

一方、中学校においては、中学生がより多くの同世代と集団での活動を通じて、自己形成や社会性を身につけていくためにも、学校規模だけではなく、通学区域、通学距離、学校施設の状況を踏まえた学校配置の見直しを検討する。

再編を行うにあたって、人間関係や学習環境が大幅に変化した中で生活することを考え、こうした急激な環境の変化への対応策として、事前の交流活動や統合後のきめ細やかな指導が行えるよう十分配慮しながら進めていくことを考えるとともに、基本指針に示した中学校のあり方の実現に向け、学校・地域・行政が一体となって、十分な協議を行いながら進めて行くことに努めていただきたい。

以上のこと踏まえ、これまで以上に良好な教育環境の構築を進めることで、児童・生徒の資質や能力を伸ばしつつ、学力や社会力、人間力の向上に繋がっていくことを切に願う。

これらのことから、基本指針にもあるように、本市における今後の学校のあり方を、

「小学生は地域で育て、 中学生はより多くの同年代の中での育ちを促す」

という考え方のもと検討されたい。

